

## 誘致反対同盟

入植者は政治家や近隣市町村に対抗するには無理があると対抗策を練り上げた。そこで浮かび上がってきたのが昭和四年の「大沢野小作争議」を闘った山崎友則であった。山崎友則は立野ヶ原演習場拡張により移転した西原村の生まれで、昭和三年に大沢野の開拓団員として移住していた。

大沢野小作争議で憲兵分隊は「大沢野争議の首謀者三名にて在郷下士と判明す。上新川郡大沢野村の内野氏の開墾地に於ける小作争いは左傾団体の潜入で悪化しつつあるので大久保署で首謀者や成りゆき状態を調査した処、首謀者は東砺波郡大鋸屋村理休、当時大沢野村湯浅次作（三二）、東砺波郡南山田村、当時大沢野村塩野山崎友則（三二）、東砺波郡大鋸屋村、当時大沢野村加納石割清二（二七）の三名でその内二名は在郷下士官であること判明、軍人にしてかくの如き左傾団体の策動に加わったことは将来に放任できぬことである」『富山日報』（昭和四年一月一八日）。城端町からの移民の三

名であったことに驚かされるが、山崎友則は昭和二年三月の第22回衆議院選挙に共産党候補で立候補している。

立野ヶ原開拓団の指導者は、その山崎に知恵を借りて反対闘争をしたのだ。山崎は演習場のためにふる里を追い立てられたという心情から組織的な運動を指示した。その指示を現地で指導したのは金戸に疎開していた岩倉政治や、後に福光町の町議を務めた青年共産党員の林一郎であった。

入植者は「村は一切政党性色を入れなさんだ。入れたらそれを理由に国に押さえられっから。これはイデオロギーではないがじや」と云うが、林氏はその当時「ピラ配り」を実際にしたと語っており、入植者の一部には政党性色を入れることに対しての危機感を持ったことは事実であろう。

岩倉や林の闘争案は、第一は富山県が計画している立野ヶ原水田化をふくめた「南砺開発計画」の促進であった。これは開拓団はもとよりこの地方全農家の統一した問題でもあり希望でもあった。立野ヶ原警察予備隊誘致は、この南砺の計画を無にするものであった。第二は立野ヶ原のなかに水田を持つ付近農家、金戸・千福・塔尾への働きかけや呼びかけである。第三は開拓団に分家を入植させている各村への

訴えである。復員兵や満州から引き上げてきた二男三男が、また上田地区のように家や田畑を持ちながらの入植者を接収すれば本家を頼りにするので、その本家筋の村に訴えようとする計画である。第四は立野ヶ原の軍事基地化は南砺地方を戦場にする事の危惧を呼びかけである。第四の計画は政党性を濃く感じるものであるが、理を得た計画案であり南砺全体に反対運動の機運を立ち上げさせるものであった。

共産党の活動はピラは、「警察予備隊を立野ヶ原へ一步も入れるな」「青年よ、ふたたび銃をとるな。婦人よ愛するものを失うな」などであった。一方開拓団は「演習につかう一発百円の鉄砲玉は血の出るおらちの税金」「警察予備隊の予算で立野ヶ原を水田化しろ」「再軍備を開拓資金にまわせ」「来春から取り立てる貸付資金償還の条件緩和を要求せよ」であった。

立野ヶ原の警察予備隊誘致は、富山県が率先して推し進めたものでなかったように、国政での戦後派の黒川県議・土倉代議士などの政党内の勢力覇権にあったようだ。一方旧派の綿貫佐民は郷土農民にこだわりを持ち南砺の開発を目指していた。戦前の追放組も農協と手を組み動き始めたことから、誘致の運動は一気に沈静化していった。

## 予備隊誘致期成同盟会

昭和二十七年一〇月に警察予備隊は国内治安維持よりも外敵対処に主眼を置いた体制となり、保安隊と改称改編される伴ない警察予備隊は増設されることになった。それを承けて富山県でもまたも四ヶ所の誘致戦が再開された。天富城端町長・松村福光町長は県議三人を含めて誘致協議会を開催した。富山市が強烈な誘致運動を始めたことに刺激されて、昭和二十七年二月一二日に城端町当局は、呉西地区の大同団結の準備会を開催するために高岡市に国會議員の土倉・橘の帰省に会わせて懇談した。そのメンバーは天富町長、笹田・谷崎町議、永井委員会代表、伊東商工会代表と南山田地区の八畑・山下が参加している。明るる一三日に高岡市での大期期成同盟会結成への準備会開催された。城端からは町長はじめ議會全員、堀川商工会長、今井副会長、松島・伊東・常務理事が参加した。南山田地区からは田嶋南山田村長、八畑・山下村議会代表が出席している。天富町長や南山田村側は立野ヶ原の開墾状況や現状を説明しているが、立野ヶ原開拓団への配慮は如何がものであったのか不明である。しかし施設等の場所について「場所を明示しては内

紛のおそれもなしとはしないので兎もあれ、呉西に誘致するという大旗の下に一市四郡大団結の同盟会を結成「せんとした。「反対していると云われる開拓団の人々の立場なり、心持ちには十分同情出来るし、これ等戦争犠牲者の立ち行く様処置が講ぜられることに万全の協力を惜しんではならないことは言うまでもない」と、開拓団の人々には気遣いを表明してはいるが、誘致が国により中止となるまでの警察や町当局の動きは、開拓団を二分するかのような圧力が事実あった。

三月三日に陳情団が上京したときは状況は一変していた。土倉代議士ははるばる上京した町長等になかなか会おうしなかつたので、無理矢理執務室に入ると、土倉代議士はしつじぶと会い「誘致当分中止と答えた」ので、天富町長以下は呆然としたという。しかし町は帰町しての弁として「今回の増員は主として東北・北海道・九州方面に配置され、其他の地方には及ばぬものと見られるも、何れは近い内に第二次の増員は必至とされ、(中略)今後の成り行きは予断を許さざる有様となつたが」と、誘致はダメになつたことを言葉を濁しながら説明している。

昭和二十七年の三月一八日と六月一九日に内閣委員会に、土倉代議士(自由

党)と対立する新湊出身の内藤友明議員(改進黨)が、「立野ヶ原開拓地を警察予備隊の駐留及び演習場予定地より除外の請願が出されている」と紹介しているので、立野ヶ原の警察予備隊誘致は終わったといえる。

そもそも警察予備隊誘致は、一部の政治家や町衆が思いつきで先走りした感があり、国や県の意向と乖離した運動のようであつた。明治・大正の兵器は朝鮮動乱時には近代兵器になつており、立野ヶ原演習場などは狭すぎて全くの対象にもならないのに、一部の者は夢をもう一度と勘違いしたのだ。

一回目の闘争は昭和二十五年一月二六日実射訓練についての調査のため来た一四日からのことである。一四日から二六日までの十日間ほどの闘争であつた。二回目は昭和二十七年二月から三月三日までの一ヶ月余りの闘争であつた。これらの開拓団にとつて大事件であつたにも関わらず後々の『立野原開拓入植五〇周年記念誌』をはじめ数種の記念誌に一切綴られないのは、開拓団全体に危機感が高まる前に沈静化したので、大きな問題とならなかつたとも考えられる。

立野ヶ原の誘致は沈静したが、隣の石川県内灘町では内灘砂丘が米軍の各種砲弾試射場として接收された。